

読売新聞 きょう（2月25日）のイチ押し

1面など G7、対露制裁協議へ 首脳TV会議

ロシアがウクライナを侵略して1年となる24日深夜、日本を含む先進7か国（G7）の首脳がテレビ会議を開きました。これに先立って岸田首相は記者会見し、「会議で新たな対露制裁の考えを示したい」と強調、日本としても、きめ細かな民生支援を継続する考えを示しました。

- ★ 岸田首相によると、ロシア側に無人機（ドローン）や兵器を提供しているとされるイランや北朝鮮などを念頭に、G7として第三国によるロシアへの軍事支援の停止を呼び掛ける考えです。
- ★ 日本はこれまで、電力が不足するウクライナに「越冬支援」として発電機1500台の供与を決め、順次送り届けています。政府職員をカンボジアに招き、最新の地雷探知機を使った訓練も実施。岸田首相は、5月の広島市でのG7首脳会議（サミット）を前に、ウクライナの首都キエウを訪問したい考えで、訪問ルートなどの検討を重ねています。
- ★ 年間連載「世界秩序の行方」の第2部が1面でスタートしました。カラー特別面では核の脅威をわかりやすく解説します。

1面 東京五輪 電通が談合認める 6社立件で調整

東京五輪・パラリンピックを巡る談合事件で、電通グループの五十嵐博社長が東京地検特捜部の任意の事情聴取に応じ、本大会の運営業務などで談合に関与した法人としての責任を認めたことがわかりました。特捜部は、電通など6社と大会組織委員会の大会運営局元次長・森泰夫容疑者（56）らを独占禁止法違反で起訴する方向です。本紙の特ダネです。

特捜部は、電通のほか「セレスポ」「フジクリエイティブコーポレーション」「博報堂」「ADK」「東急エージェンシー」「セイムトゥー」の計7社が談合に関与したと認定。談合を公正取引委員会に自主申告したADKを除く6社と森容疑者ら数人を起訴する方向で最終調整しています。

他紙と比べて

第30回読売演劇大賞の贈賞式が24日、東京都内で行われ、年間グランプリの大賞は、最優秀作品賞の「生き残った子孫たちへ戦争六篇」（劇団チョコレートケーキ）と発表されました。最優秀男優賞は段田安則さん、同女優賞は上白石萌音さんに決まりました。贈賞式の模様は、後日、読売新聞オンラインで配信予定です。